

## 令和3年度成果報告 住民課総括

### 1. 住民係関係

- 戸籍・住民基本台帳及び国民年金について、窓口サービスの向上に努めた。
- マイナンバーカード申請支援を窓口で行い、交付枚数の増加を図った。

### 2. 福祉係関係

- 新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金により、感染防止対策として南木曾町総合福祉センターの壁紙張替改修工事とオゾン発生装置の購入を行った。また、デイサービスや介護予防パワーアップ教室利用者の送迎中の密接・密集軽減のため送迎車を新たに購入した。
- このほか、新型コロナで大きく影響を受けた住民税非課税世帯などの生活困窮者の方への給付金や原油高騰により影響を受ける燃料費等に対応するための商品券を交付する事業を通常業務のほかに行った。

### 3. 包括支援センター関係

- 一般介護予防事業としてNPO法人なぎそ福祉会に委託し、運動機能訓練、交流活動等を実施し、介護予防を図っている。
- 生活支援体制整備事業では、地域ニーズや地域課題等の把握と事業推進策の検討のため生活支援体制整備協議体会議を開催し、社会福祉協議会の生活支援コーディネーターとの連携、支援を行った。
- 高齢者人口の増加・現役世代の減少し、これまでの介護・福祉サービスの在り方では解決困難な課題へ対応するため、松塩筑木曾老人福祉施設組合、社会福祉協議会とともに長野大学の教授の助言をいただきながら月1回程度勉強会を開催した。
- 老老介護の介護者や独居高齢者の急病など直接生命の危機につながる緊急対応についても土日、祝日や昼夜を問わず、関係機関などと連携しながら対応を行っている。

### 4. 健康しあわせ係関係

- 新型コロナウイルスの感染予防・重症化予防対策としてワクチン接種を実施した。また、対策本部を通じ感染予防対策の啓発、感染者・濃厚接触者・その他感染に不安を感じる方に必要な情報の提供を行うなどの支援を実施した。
- 地域医療支援事業補助金交付要綱に基づく地元医療機関の施設や医療機器の整備に対する補助を行った。

## 5. 特別会計関係

### (1) 国民健康保険特別会計

- 収支決算の状況は、歳入総額 362,586 千円に対し、歳出総額 355,714 千円、歳入歳出差引額 6,872 千円となった。ここから基金繰入金 7,877 千円と前年度繰越金 1,835 千円を除いた単年度収支は 2,840 千円の赤字となった。
- これは、令和 9 年度二次医療圏単位での保険税水準の統一化に向け資産割を廃止したことによる減収額を基金で補填したことが主な原因である。
- 令和 3 年度の一人当たり医療費は、国保連合会発表の速報値で県平均より 31,664 円低い 356,635 円（49 位）という状況である。

### (2) 後期高齢者医療特別会計

- 後期高齢者医療特別会計の収支は、歳入総額 77,606 千円に対し、歳出総額 74,879 千円となった。
- 後期高齢者の医療費の総額は 792,089 千円（前年度比 83,873 千円）となっており、増額の大きな要因は、入院費の増（77,709 千円）である。
- 一人あたりの医療費は、長野県平均 842 千円に対して町平均は 786 千円と 56 千円低くなっている。
- 保険料の収納状況は、現年度の特別徴収、普通徴収ともに 100.00%で滞納繰越分を含め収納率は 100.00%であった。

## 【評価】

住民課では昨年に引き続き、新型コロナウイルスの感染症対策やひとり親、子育て世帯など生活に影響を受ける方への支援などに多くの時間を費やした。

すべてが、今まで経験したことがない対応となって混乱したが、おおむね順調に遂行できたと判断しています。

## 6 住民課所管

### 1. 戸籍住民基本台帳事務関係

#### (1) 戸 籍

##### ○届出別事件数

(単位：件)

事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比	事件の種類	本籍人	非本籍人	計	対前年比
出生	25	1	26	1	国籍取得	1	0	1	1
認知	2	0	2	2	入籍	8	0	8	0
養子縁組	1	0	1	1	分籍	0	0	0	△ 2
養子離縁	0	0	0	△ 4	失踪	0	0	0	0
婚姻	65	2	67	18	復氏	0	0	0	0
離婚	12	2	14	△ 2	氏の変更	2	0	2	2
法77条の2	3	1	4	0	名の変更	0	0	0	0
法73条の2	0	0	0	△ 1	転籍	24	0	24	△ 8
親権	0	0	0	△ 1	訂正	7	0	7	△ 4
死亡	109	3	112	10	不受理申出	0	0	0	△ 2
国籍選択	0	0	0	0	帰化	1	0	1	1
国籍喪失	0	0	0	△ 1	その他	0	0	0	△ 2
国籍留保	1	0	1	0	計	261	9	270	9

○戸籍数 2,781戸 (△ 54戸) 【令和4年3月31日】

○戸籍人口 6,371人 (△ 143人) 【令和4年3月31日】

○処理事件件数 新戸籍編成 24件 ( 9件)

戸籍全部消除 78件 (△10件)

違反通知 0件 ( 0件)

戸籍再製 0件 ( 0件)

※ ( ) 数字は対前年比較数字 (以下同じ)

##### ○戸籍に関する証明書等交付数

		有 料	無 料
全部事項証明書	戸籍	668件 (△ 121)	193件 ( 24)
	除籍	135件 ( 57)	38件 ( 19)
個人事項証明書	戸籍	77件 (△ 101)	18件 (△ 11)
	除籍	0件 ( 0)	0件 ( 0)
謄本	除籍	1,000件 (△ 181)	404件 ( 44)
抄本	除籍	0件 ( 0)	0件 ( 0)
その他証明等		5件 (△ 5)	0件 ( 0)
届書に基づく証明		2件 (△ 1)	0件 ( 0)
計		1,887件 (△ 352)	653件 ( 76)

#### (2) 住民基本台帳

##### ○人 口 【令和4年3月31日現在】

男 1,879人 (△ 24人) うち外国人 9人

女 2,039人 (△ 50人) " 24人

計 3,918人 (△ 74人) " 33人

世帯数 1,703世帯 (△ 21世帯)

##### ○届出事件別の延べ人数

住民票記載			住民票削除			その他		
転入	109人	(△17人)	転出	109人	(△28人)	転居	60人	(△15人)
出生	13人	(1人)	死亡	88人	(15人)	その他	66人	(△17人)
職権記載	2人	(2人)	職権消除	1人	(0人)			
計	124人	(△14人)	計	198人	(△13人)	計	160人	(△33人)

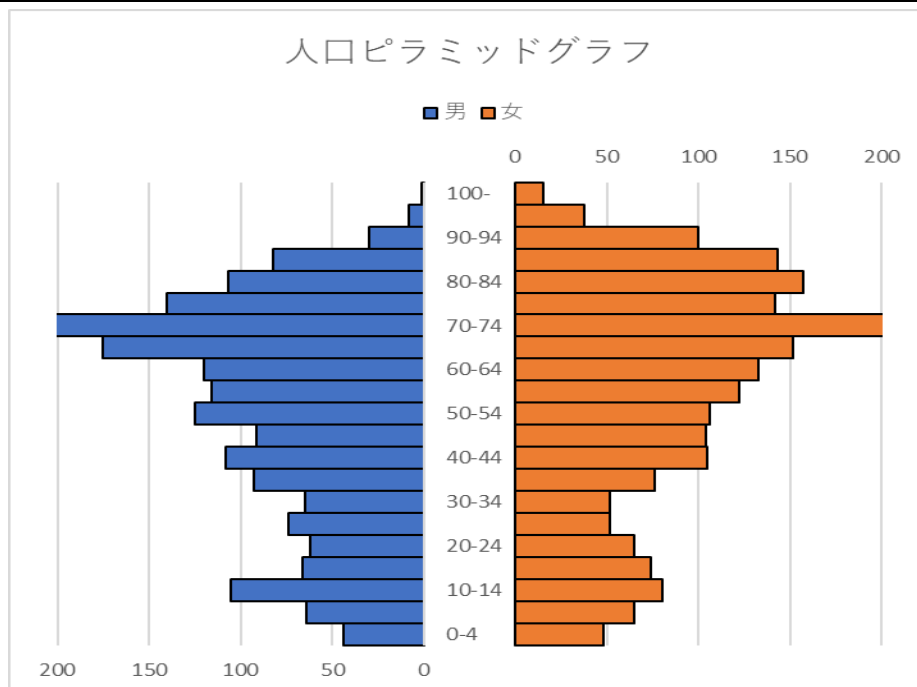
○住民記録に関する証明書等交付数

	有 料	無 料
戸籍の附票	113件	169件
住 民 票	1,157件	155件
印鑑登録	83件	0件
印鑑証明	954件	25件
身元証明	58件	0件
閱 覧	0件	0件
その他証明	31件	0件
計	2,396件	349件

○年齢別人口【令和4年3月31日現在】

(単位：人)

年 齢	男	女	計	年 齢	男	女	計
0～4	44	48	92	55～59	116	122	238
5～9	64	65	129	60～64	120	133	253
10～14	105	80	185	65～69	175	152	327
15～19	66	74	140	70～74	203	210	413
20～24	62	65	127	75～79	140	142	282
25～29	74	52	126	80～84	107	157	264
30～34	65	52	117	85～89	82	143	225
35～39	93	76	169	90～94	30	100	130
40～44	108	105	213	95～99	8	38	46
45～49	91	104	195	100～	1	15	16
50～54	125	106	231	合 計	1,879	2,039	3,918



(3) 中長期在留者及び特別永住者【令和4年3月31日現在】

○登録人口 33人 (5人)

○登録世帯 29世帯

○国籍別人員

韓国又は朝鮮	8人	中国	6人	フィリピン	6人
タイ	2人	ブラジル	2人	英国	1人
ベトナム	5人	スペイン	1人	カンボジア	1人
ネパール	1人				

(4) 住民基本台帳ネットワークシステム

	1年度	2年度	3年度
○住民票の写しの広域交付発行件数(交付地分)	7件	2件	4件
○住民票の写しの広域交付依頼承認件数(住所地分)	4件	2件	3件
○転入、転出手続の特例(マイナンバーカードによる届出)			
<<特例転入届>>	5件	10件	9件
<<特例転出届>>	9件	18件	28件

○個人番号(マイナンバー)カード

カードの発行申請件数は、令和3年度442件あり、平成27年10月から累計で2,026件。そのうち、令和4年3月31日現在、役場窓口でカード交付手続きを行い実際発行されたのは1,842件(3年度678件)。

年度	申請数	交付済数	廃棄	廃棄理由
1	203	173	3	転出 3
2	1,026	672	4	転出等 4
3	442	678	0	
H27年からの累計	2,026	1,842	14	

## 2. 福祉関係

### (1) 社会福祉関係

#### ① 一般

- ・ 行旅人関係 供養 ※光徳寺にて毎年実施 供養費:30,000円  
支援費 3名に支給 900円 (※300円/回)
- ・ 公園等管理委託 (天白忠霊塔周辺) 30,000円 (天白区)
- ・ 各種団体への支援
  - 長野県日中友好協会 10,000円
  - 保護司会 70,000円
  - 社会を明るくする運動 60,000円
  - 人権擁護委員会 54,000円
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への支援  
運営補助金の交付 7,991,855円
- ・ 南木曾町社会福祉協議会への委託事業  
心配ごと相談事業 相談件数8件  
(うち結婚相談1件、認知症相談1件) 107,754円  
ボランティア推進等 44,376円
- ・ 長野県長寿社会開発センター  
シニア大学への町内参加者  
2年生0人 (※コロナウイルス感染症対策により休校) 1年生1人
- ・ 地域福祉活動支援事業補助
  - 遺族会 21,000円 身体障害者福祉協会 52,000円
  - 母子寡婦福祉会 42,000円 手をつなぐ育成会 0円

#### ② 民生児童委員活動事業

- ・ 民生児童委員 17名 主任児童委員 2名
- ・ 民生児童委員協議会開催 年11回 ※新型コロナウイルス対策のため1回中止
- ・ 民生児童委員活動 事業費 2,299,520円 (県交付金1,155,720円)
- ・ 相談件数
  - 高齢者に関すること 178件
  - 障害者に関すること 79件
  - 子どもに関すること 36件
  - その他 60件
  - 合計 353件
- ・ 活動件数
  - 訪問活動 1,814件
  - 調査実態把握 314件
  - 地域福祉活動 395件
  - その他の活動 625件
  - 合計 3,148件
- ・ 連絡調整件数 474件

#### ③ 人権尊重まちづくり事業

- ・ 人権擁護委員3名
- ・ 人権相談所開設 年間4回 (6、9、12、2月) 相談者0名 役場二階委員会室
- ・ 人権週間 (12月4日~10日)、世界人権デー (12月10日) 住民への周知

④生活保護（事業費：県負担）

生活 保護 世帯	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R3年度末の内 入院入所数：4世帯4人
	13世帯	12世帯	10世帯	11世帯	
	13人	12人	10人	11人	

(2) 老人福祉関係

①老人数等

(令和4年3月31日 住民基本台帳)

人口	3,918人（うち33人外国人）
65歳以上人口	1,703人（総人口に占める割合43.5%）
前期高齢者(65～74歳)人口	740人（総人口に占める割合18.9%）
後期高齢者(75歳以上)人口	963人（総人口に占める割合24.6%）
独居老人(65歳以上)数	388人

②施設入所措置

- ・老人福祉施設措置入所状況（令和4年3月31日現在入所者）  
養護老人ホーム 木曾寮（上松町）2人（年度内の新規入所0人）

③敬老事業

- ・敬老祝賀事業  
88歳以上の方を対象に祝状・長寿番付を贈呈した。祝状は、田立和紙に保育園児が絵を描いたものを贈った。  
対象者 306人（町長訪問 100歳 6人） 和紙代等:169,120円
- ・敬老会助成事業  
1地区 2,000円、75歳以上の参加者1人あたり200円を助成  
社協で行っている敬老会助成事業に上乘せして社協経由で各地域へ助成  
実施地区40地区 助成額:213,800円（地区割：78,000円 人数割：135,800円）

④在宅福祉事業

- ・高齢者在宅介護支援事業  
緊急通報体制等整備事業  
緊急通報装置付き電話設置状況 22台（令和4年3月31日現在）
- ・高齢者タクシー・リフトバス乗車券助成事業  
交付者 37名 利用枚数 203枚 101,170円
- ・南木曾町高齢者補聴器購入補助金  
補助申請 4件 補助金額 123,000円

⑤老人いきがい対策事業

- ・老人クラブ 5クラブ（会員数 425人）  
老人クラブ等活動助成補助金:304,000円  
（県202,000円・町会員割77,000円・町団体一律25,000円）

⑥木曾シルバー人材センター

- ・会員数 31名（男28名 女3名）（令和4年3月31日現在）
- ・受注件数 263件 受注額 13,898,370円  
（うち、公共75件7,683,049円、企業・一般188件6,215,321円）
- ・南木曾地区懇談会 0回 ※コロナウイルス感染症対策のため中止
- ・木曾シルバー人材センター運営への負担金 2,206,000円

⑦ 寄付等の状況（係受付）

- ・令和3年度分 0件（ふるさと納税関係の福祉関係寄付は除く）

(3) 障害者福祉関係

① 障害者数の推移

- ・身体障害者手帳所持者状況

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
230人	227人	218人	212人

- ・療育手帳所持者状況

年度	重度	中度	軽度	計
平成30年度	10人	21人	24人	55人
令和元年度	10人	22人	26人	58人
令和2年度	10人	22人	26人	58人
令和3年度	11人	26人	25人	62人

- ・精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
29人	31人	31人	33人

② 障害者手当等受給状況

- ・県事業関係

特別児童扶養手当	11人	1級1人	52,500円/月、	2級10人	34,970円/月
障害児福祉手当	1人		14,880円/月		
特別障害者手当	3人		27,350円/月		
心身障害者扶養共済掛金加入者	2人				

③ 一般

- ・関係機関との連携と支援

木曾こどもセンター	町負担金:	526,400円
障害者総合支援センター「ともに」	委託料:	1,684,000円
木曾人権擁護委員協議会負担金	町負担金:	38,300円
木曾郡民生児童委員協議会会費・分担金等	町負担金:	121,600円

④ 障害者福祉事業

- ・就労継続支援（B型）事業所ひだまり工房の運営に対する補助

補助金額	3,700,000円
運営主体	南木曾町社会福祉協議会
開所日数等	238日 前年度238日
延利用者数	2,008人（1日平均8.4人） 前年度2,244人（1日平均9.4人）
作業代金	2,421,459円（1人平均18,344円/月） 前年度2,357,643円

- ・障害者にやさしい住宅改良促進事業

補助申請 0件

- ・身体的障害者福祉事業

心身障害児（者）タイムケア事業 利用者 0名 利用量 0時間

⑤ 難病患者等福祉事業

- ・難病患者ヘルパー事業 利用者 なし
- ・難病患者短期入所事業 利用者 なし
- ・難病患者日常生活用具給付事業 利用者 なし



⑥障害者自立支援給付事業

給付額合計： 127,729,042円  
 財源：国庫 65,486,000円(次年度で精算)  
 県費 31,932,259円

・介護給付費			
居宅介護（ホームヘルプ）	利用者 4名	1,000,650円	
短期入所（ショートステイ）	利用者 1名	275,910円	
療養介護（医療を除く）	利用者 0名	0円	
生活介護	利用者 13名	43,791,655円	
施設入所支援	利用者 12名	22,507,231円	
特定障害者特別給付費	利用者 25名	2,497,431円	
・訓練等給付費			
就労移行支援	利用者 0名	0円	
就労継続支援	利用者 24名	29,390,715円	
自立訓練（宿泊訓練含む）	利用者 0名	0円	
共同生活援助（グループホーム）	利用者 13名	25,052,116円	
（うちグループホームすみよし）	利用者 5名	7,831,330円	
・サービス利用計画作成支援費	利用者 39名	1,388,262円	
・補装具費給付	利用者 3名	168,923円	
・自立支援医療（更生医療）	利用者 3名	1,656,149円	
・自立支援医療（育成医療）	利用者 0名	0円	
・自立支援医療（療養介護医療）	利用者 0名	0円	

⑦障害者地域生活支援事業

- ・相談支援事業
  - 専門的職員の配置、定例相談を年6回
  - 相談支援専門員を対象とした研修の実施（ともにへ委託：1,684,000円（P124再掲））
- ・日常生活用具給付等事業
  - ストマ装具 64件 事業費：520,282円
- ・障害者タクシー・リフトバス乗車券助成
  - 交付者43名 利用枚数：366枚 事業費：182,930円
- ・地域活動支援センターの運営 委託料：4,213,744円
  - 委託先 特定非営利活動法人なぎそ福祉会
  - 場所 田立418-5 田立地域コミュニティ施設「のどか」
  - 開所日数等 204日（毎週月～木、毎月第3土曜日開所）
  - 延利用者数 540人（1日平均2.6人）
- ・その他事業
 

訪問入浴サービス	利用者0名	利用回数0回	事業費：0円
日中一時支援サービス	利用者1名	利用量296.5時間	事業費：260,150円
移動支援事業	利用者3名	利用量421時間	事業費：594,800円
自動車運転免許取得・改造助成事業	1件		事業費：100,000円
社会参加促進事業（レクリエーション交流会）	0回開催		事業費：0円

※コロナウイルス感染症対策のため中止

⑧障害児入所・通所給付事業

・障害児通所	利用者2名	1,631,760円
・障害児相談支援	利用者1名	66,960円

⑨地域活動支援センター等通所費補助金

- ・在宅の障害者が町外の地域活動支援センター等に通所するために必要な交通費を補助するもの。
  - 対象者1名 事業費：25,686円

(4) ひとり親家庭福祉関係

①母子家庭の状況 (家庭数)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
母子家庭	35	28	25	23	20	23

②父子家庭の状況 (家庭数)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
父子家庭	6	7	8	7	7	8

③県事業関係

- ・児童扶養手当 受給者 16名 (全部支給8名 一部支給8名) (令和4年3月現在)  
全部支給額 43,160円/月  
一部支給額 10,180円/月～43,150円/月(所得により算定するため、個々に差あり)

(5) 児童福祉

①児童手当支給状況 (令和3年2月～令和4年1月分)

区 分		支給対象 児童数(人)	延児童数(人)	支払額(円)
0～3歳未満	被用者	39	506	7,590,000
	非被用者	7	73	1,095,000
3歳以上 小学校修了前	被用者(第2子まで)	204	1,897	18,970,000
	被用者(第3子～)		449	6,735,000
	非被用者(第2子まで)	37	318	3,180,000
	非被用者(第3子～)		82	1,230,000
中学生	被用者	77	910	9,100,000
	非被用者	6	80	800,000
特例給付		3	68	340,000
計		373	4,383	49,040,000

支払額の負担内訳： 国費 33,873,998円 県費 7,582,998円 町費 7,583,004円

※受給者は、被用者：172人、非被用者：27人、特例給付：3人、合計：202人。

※特例給付：平成24年6月より所得制限等が設けられ、児童を養育している方(受給者)の所得が限度額を超えた場合、児童1人あたり月額一律5,000円の支給となった。

・支給額

- 0～3歳未満(一律)：15,000円
- 3～小学校修了前：10,000円(第3子以降は15,000円)
- 中学生(一律)：10,000円
- 特例給付(一律)：5,000円

②ながの子育て家庭優待パスポート事業

年度末年齢が18歳以下の子を1人以上育てている世帯に、協賛店が設定した割引などのサービスが受けられるパスポートカードを発行する。

18歳以下の子が3人以上いる世帯に対し、「多子世帯応援プレミアムパスポートカード」を発行する。

- ・パスポート発行数 通常世帯4件 多子世帯5件

(6) 戦没者遺族援護

南木曾町遺族会活動援助

・会員数：63名（令和3年4月1日現在 総会資料による）

※補助額：21,000円（再掲）

(7) 施設改修等

新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金事業

①総合福祉センター改修事業：衛生確保（交付金充当額 4,092,000円）

・南木曾町総合福祉センター 壁紙改修工事

設計監理委託 396,880円、工事費 3,696,000円

②サービスセンター備品購入事業：衛生確保（交付金充当額 790,000円）

・オゾン発生装置 6台 790,680円

③福祉送迎公用車購入事業：密集軽減（交付金充当額 4,874,000円）

・介護予防事業送迎車

ヴォクシー（車両・タイヤ） 3,038,860円

・サービスセンター車椅子送迎車

アトレー（車両・タイヤ） 2,050,480円

(8) 各種交付事業

①令和3年度非課税世帯等臨時特別給付金事業

・給付費：418世帯×100,000円 41,800,000円（補助金 41,800,000円）

・事務費（システム改修・消耗品等） 1,502,884円（補助金 1,500,000円）

②福祉灯油商品券交付事業

・生活困窮24世帯×5,000円分商品券 120,000円

（生活保護7世帯 準要保護6世帯 ひとり親10世帯 町長特認1世帯）

③燃料高騰対応商品券給付事業

・町在住1,622世帯×5,000円分商品券 8,110,000円

郵送費等事務費 637,974円

6月現在 使用済7,685,000円（94.7%）

・福祉施設事業者支援金 町内3社×50,000円 150,000円

（宅老所ごうどの家、グループホーム神戸の杜、グループホームすみよし）

## (9) 福祉医療給付状況

事業区分		内 訳	3年度	2年度
①乳幼児・児童医療費給付	全体	給付対象者	481人	495人
		給付件数	4,385件	3,983件
		給付額(①+②)	7,791,737円	7,481,783円
		1件当たり給付額	1,777円	1,878円
通院：小学就学前 入院：0歳～中学3年まで	県補助対象分	給付対象者	420人	410人
		給付件数	1,450件	1,195件
		①給付額	1,875,313円	1,762,304円
		1件当たり給付額	1,293円	1,475円
		県補助基本額	1,599,073円	1,541,724円
		県費補助額	799,000円	769,000円
通院：小学1年生～18歳 入院：16歳～18歳	町単独分	給付対象者	343人	370人
		給付件数	2,935件	2,788件
		②給付額	5,916,424円	5,719,479円
		1件当たり給付額	2,016円	2,051円
②重度心身障害者医療費給付	全体	給付対象者	202人	188人
		給付件数	3,984件	3,814件
		給付額(①+②)	10,777,977円	9,622,414円
		1件当たり給付額	2,705円	2,523円
身障手帳1～3級 療育手帳A1～A2・B1 65歳以上国民年金施行別表 精神1級・2級(通院のみ)	県補助対象分	給付対象者	183人	179人
		給付件数	3,712件	3,602件
		①給付額	9,832,292円	8,872,129円
		1件当たり給付額	2,649円	2,463円
		県補助基本額	9,216,469円	8,274,564円
		県費補助額	4,607,000円	4,136,000円
療育手帳B2 国民年金施行別表該当者 精神1級・2級(入院) 1/2支給	町単独分	給付対象者	45人	33人
		給付件数	272件	212件
		②給付額	945,685円	750,285円
		1件当たり給付額	3,477円	3,539円
③母子家庭等医療費給付	県補助対象分	給付対象者	母14人・子22人	母14人・子24人
		給付件数	166件	203件
		給付額	274,068円	533,627円
		1件当たり給付額	1,651円	2,629円
		県補助基本額	244,738円	493,592円
		県費補助額	121,000円	246,000円
④父子家庭等医療費給付	県補助対象分	給付対象者	父2人・子2人	父2人・子3人
		給付件数	50件	51件
		給付額	336,343円	104,658円
		1件当たり給付額	6,727円	2,052円
		県補助基本額	326,417円	94,905円
		県費補助額	163,000円	46,000円
合 計	全体	給付対象者	723人	733人
		給付件数	8,585件	8,051件
		給付額(①+②)	19,180,125円	17,742,482円
	県	給付件数	5,378件	5,051件
		①給付額	12,318,016円	11,272,718円
		県補助基本額	11,386,697円	10,404,785円
		県補助金額 1/2	5,690,000円	5,197,000円
	町	給付件数	3,207件	3,000件
		②給付額	6,862,109円	6,469,764円

注) ・②重度心身障害者について、令和3年4月1日から町補助対象：療育手帳B2まで拡大。8月1日から県補助対象：精神2級(自立支援医療の通院のみ)を(通院全診療科)に拡大。  
・給付対象者数は各年度当初現在の人数  
・県補助金交付対象は、自己負担金1レセプト500円で算出している。(町は300円で給付)  
・給付件数に支給却下分は含まない。(平成30年度～)

### 3. 介護保険事業

木曾郡内の介護保険事業は木曾広域連合を保険者として運営しており、今年度は令和3年度から令和5年度までの第8期介護保険事業計画の初年度である。

町事業としては、平成28年度から包括的支援事業の社会保障充実分として、生活支援体制整備事業・認知症総合支援事業・地域ケア会議事業を実施している。認知症事業については、令和元年度より南木曾町社会福祉協議会に委託し、認知症地域支援推進員による認知症カフェ、認知症サポーター養成講座等を実施。地域包括職員が後方支援を行っている。

住民との協働による介護予防・地域づくり事業を推進するため、社会福祉協議会と連携して介護予防サポーター・地域支え合い担い手を養成し、地域ごとのサロン事業の拡充や地域支え合い担い手組織（なぎそ・おたすけ隊）の活動支援については、新型コロナウイルスの感染状況を考慮しながら行った。

介護保険事業計画の中に位置づけられている地域包括ケア体制の構築では、町内外の医療機関、介護保険事業者、商工会、消防、警察、公民館、社会福祉協議会、NPO法人、木曾保健福祉事務所等との地域包括ケア会議の開催や、困難ケース等の個別ケア会議を開催し、関係機関との連携を図り、個別課題、地域課題について検討を行った。また、長野県見える化マップ作成モデル事業により作成した、南木曾町の地域包括ケアマップを全戸配布し住民への周知を図った。

(1) 一般事項 (以下( )は令和2年度実績)

#### ①介護保険負担金精算関係

・給付費負担金	86,933,000円	(92,515,000円)
・認定事務負担金	567,000円	(155,000円)
・地域支援事業負担金	6,449,000円	(6,801,000円)
・低所得者介護保険料軽減負担金	1,407,000円	(1,516,000円)

※広域連合での清算により令和4年度に返還金が生じる予定

#### ②訪問介護利用者負担助成事業（介護保険事業円滑推進基金繰入）

24時間訪問介護利用者負担減免措置事業（町単独事業）

・事業内容	24時間訪問介護に係る加算分の利用者負担額を助成	
・対象者	24時間訪問介護利用者	
・事業実績	申請者	0人 (0人)
	事業費	0円 (0円)

#### ③高齢者緊急対応事業（町単独事業）（介護保険事業円滑推進基金繰入）

・事業内容	不測の事態が生じたため、介護保険サービスを利用する必要があるが、支給限度額不足等によりこれができない場合、同様のサービスを要介護者等に提供する。	
・事業実績	申請者	0人 (0人)
	事業費	0円 (0円)

(2) 地域包括支援センター総合相談件数 268件 (225件)

- ・介護・医療相談 257件 (214件)
- ・虐待の通報 2件 (0件)
- ・ケアマネ支援 4件 (9件)
- ・消費者被害 1件 (0件)
- ・権利擁護 4件 (2件)

(3) 地域支援事業 介護予防・日常生活支援総合事業

①生活支援事業・毎日給食サービス 事業費 170千円 (121千円)

実利用者数 12人 (6人) 延べ327食 (延べ227食)

- ・南木曾町社会福祉協議会へ委託し、総合事業対象者に対して、安否確認を含めた栄養改善を目的とした食事支援を実施した。

②介護予防ケアマネジメント

- ・利用者の自立に向けた目標を設定しケアプランを作成した。

地域包括で作成する他、1事業所に委託。

- ・令和3年度 介護予防ケアプラン作成実績

介護度	地域包括支援センター分		委託分	
	実対象者	プラン件数 (延べ)	実対象者	プラン件数 (延べ)
要支援1	4 (7)	38 (45)	0 (2)	0 (17)
要支援2	6 (7)	39 (65)	1 (1)	12 (0)
合計	10 (14)	77 (110)	1 (3)	12 (17)

※地域包括支援センター分については上記の他介護予防日常生活支援総合事業分

実利用者 8人 (9人) プラン件数 49件 (67件)

- ・介護予防支援・介護予防ケアマネジメント費

延べ件数 126件 (177件)

国保連合会からの収入 634,710円 (847,760円)

- ・介護予防支援委託料 ※委託先への委託料支払

延べ件数 12件 (17件)

委託料 52,560円 (73,270円)

③一般介護予防事業

ア. 高齢者実態調査の実施 (民生児童委員調査) 民生児童委員手当: 56千円 (60千円)

町が民生児童委員へ依頼し直接実施した。

独居世帯 284世帯 (302世帯) 緊急連絡先・医療の状況・日常の支援など

イ. 介護予防普及啓発事業

○パワーアップ教室 事業費 6,595千円 (6,164千円)

利用料 626千円 (629千円)

NPOなぎそ福祉会へ委託し、「パワーアップ教室」として町内5会場 (各会場 月3回) で実施した。

サービス内容は、身体的機能（日常生活動作）の維持、向上を主な目的として運動機能訓練を健康運動指導士が行った。出かける場の確保として、閉じこもり予防やうつ予防等を図っている。

・パワーアップ開催及び参加状況

開催場所	対象地区	実参加者		開催回数
北部分館	与川・北部	17人	(17)	各会場36回開催 R3年度は大雨、大雪、 新型コロナウイルス感 染症により32回中止
三留野分館	三留野	26人	(27)	
蘭分館	蘭・広瀬	17人	(20)	
南木曾会館	東南栄町 神戸・妻籠	22人	(27)	
田立分館	田立	12人	(19)	
合計		94人	(110)	

※参加者の年齢構成

65歳～69歳 2人 70歳～79歳 21人 80歳～89歳 60人 90歳以上 11人  
 (65歳～69歳 1人 70歳～79歳 23人 80歳～89歳 72人 90歳以上 14人)

・事業参加者の事後評価

運動機能評価

握力（右） 改善58% 維持1% 悪化40%  
 握力（左） 改善49% 維持4% 悪化47%  
 最大歩行速度 改善34%(49%) 維持1%(0%) 悪化64%(51%)

BMI 要注意者 18.4以下 2.5%(10.9%)、25～29 22.2%(27.7%)、  
 30以上 2.5%(3.0%)

体組成計による計測

体脂肪率 高い14%(24%) 正常域74%(62%) 低い13%(13%)  
 筋肉量 高い3%(2%) 正常域98%(98%) 低い0%(0%)  
 推定骨量 高い3%(2%) 正常域98%(97%) 低い0%(1%)  
 体水分率 高い0%(0%) 正常域56%(53%) 低い44%(47%)

○訪問指導事業 事業費 194千円(256千円)

・パワーアップ教室新規利用者と「閉じこもり」や「うつ傾向」などの理由により通所型事業（パワーアップ教室等）に参加できない方を対象に、保健師・看護師が定期的に訪問し、健康観察、運動指導等実施し本人の状況把握に努め、状況に応じて必要な介護サービスなどを紹介している。

利用者： 18人(23人) 延べ訪問回数：44回(58回)

○サロン出張講座 事業費 24千円(35千円)

・R2年度10月から新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集団の小さい地区サロンへの健康運動指導士、管理栄養士、包括職員が出向き、フレイル予防のための健康体操、認知症予防体操、たんぱく質摂取を意識したレシピ紹介を行った。

健康運動指導派遣： 3 地区サロン（2 地区） 参加人数 26名（19名）  
管理栄養士： 0 地区サロン（3 地区） 参加人数 0 名（26名）

ウ. 地域介護予防活動支援事業 事業費 430千円（240千円）

・自主運動教室

運動する場の確保のため、分館ごとに連絡員を中心として自主運動教室を実施している。町ではチラシ印刷のほか、R 2 年度 10 月から講師謝礼を月 2 回までを限度に半額程度支払う支援を行い、利用者負担の軽減に努めている。

実施地区：与川・北部・三留野・妻籠・蘭・広瀬・田立

講師：健康運動指導士

支援回数：130回（59回） 延べ参加人数：1,057名（662名）

エ. 地域リハビリテーション活動支援事業 事業費 70千円（70千円）

・木曾病院との共催により、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士による教室を開催した。今年度も、南木曾町社会福祉協議会で実施していた介護予防サポーター養成講座と合わせて実施した。

内容：誤嚥性肺炎予防、下肢筋力低下予防の体操

対象者：一般住民

開催会場：町内 7 会場巡回

参加人数：延べ61人（79人）

(4) 地域支援事業・包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

①任意事業

ア. 家族介護者交流事業（社協委託事業） 委託料 69千円（69千円）

対象者：要介護 1 以上の方の介護者

内容：絵手紙教室 3 回

参加者：13人（22人）

イ. 家族介護教室（社協委託事業） 委託料 21千円（57千円）

利用者宅にて介護方法についてヘルパーによる個別教室実施 3 回（8 回）

ウ. 認知症高齢者見守り事業 事業費 0 千円（0 千円）

やすらぎ支援員を派遣し介護者の介護負担軽減を図る。0 時間（0 時間）

エ. 地域自立生活支援事業

・毎日給食サービス（社協委託事業） 委託料 1,022千円（1,011千円）

要介護認定者への配食・安否確認サービス

実利用者数 20人（32人） 延べ1,627食（延べ1,668食）

オ. 生活管理短期宿泊事業 事業費 0 千円（0 千円）

利用者 0 人（0 人）

木曾寮へ委託し一定期間の宿泊により生活習慣等の改善指導を実施

カ. 成年後見制度利用支援事業 0 千円（32千円）

町長による申し立て件数 0 件（0 件）



司法書士等専門機関相談 4件 (0件) 延べ相談件数 4件 (2件)

キ. 虐待対応

相談件数	虐待	虐待ではない	調査中 (次年度へ継続)	内対応終了
2 (0)	2 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)

地域包括支援センター職員による事実確認調査を実施し、虐待と確認したものについては、関係者による対応会議を開催し対応策を話し合い、導入しているサービスの内容を変更・緊急措置等により対応している。

今年度については、2件の虐待が確認され、1件については、現在も関係機関との調整中。

②包括的支援事業（社会保障充実分） 事業費 7,100千円（6,850千円）

ア. 生活支援体制整備事業

・協議体会議開催

生活支援コーディネーターの実施計画、活動報告、生活安心ブックの配布について等、各委員間で意見交換を行った。

参集範囲：民生児童委員協議会・南木曾商工会・南木曾観光タクシー株式会社・JA木曾・シルバー人材センター・NPO法人なぎそ福祉会・サンシャインライフ・南木曾町社会福祉協議会等

開催回数：年1回

・生活支援コーディネーターの配置（社協委託事業）

地域課題を発見し、協議体を活用し今後の地域づくりを推進するために生活支援コーディネーターを協議体の同意を得て南木曾町社会福祉協議会へ配置した。

コーディネーター数：2名（1名専任、1名兼任：町派遣職員）

・地域支え合いの会 なぎそ・おたすけ隊の活動（社協委託事業）

65歳以上の高齢者、独居世帯を中心に、おたすけ隊による掃除、ゴミ出し、話し相手、草取り等の活動を実施。

協力会員数 99人（94人） 利用会員数 69人（73人）

・地域支え合い担い手研修会（社協委託事業）

社協との共催により支え合いの担い手の養成研修会を開催。

開催回数：8回（0回）

参加実人数：8人（0人）

イ. 介護予防サポーター育成・地区サロン支援（社協委託事業）

・介護予防サポーター育成は社協が主体となり実施した。町は社協と共催した介護予防サポーター養成講座への参加、協力を行った。

・町内のサロン数：29か所（29か所）

・サロン全体会

開催回数：0回（0回）

参加者：0人（0人）

※新型コロナウイルス感染症のため中止

・サロン情報交換会

開催回数：0回（1回）

参加者：0人（80人）

※新型コロナウイルス感染症のため中止

- ・介護予防サポーター養成講座

開催回数：7回（7回）

参加者：61人（79人）

※地域巡回リハビリテーションと合わせて実施

- ・ボランティア送迎事業（社協委託事業）

登録ボランティアによる近距離移動支援を令和2年11月から開始しており、移動支援サービス専用の自動車保険に加入し支援を行った。

認定ドライバー養成研修 1回（1回）

参加者：9人（10人） 活動回数：42回（5回）

ウ. 地域ケア会議推進事業 事業費 63千円（0千円）

- ・地域包括ケア会議 開催回数 1回（1回）

保険者である木曾広域連合・町内外の医療・介護にかかわる事業者等との連絡会を開催し介護を取り巻く諸問題について意見交換や情報交換を行った。

- ・地域ケア会議 開催回数 5回（7回）

隔月に1回町内外の介護サービス事業所との情報交換を含めたサービス調整会議を行った。介護を取り巻く諸問題や地域の課題についても情報交換を行った。

- ・個別地域ケア会議 開催回数 3回（3回）

個別の事例について関係機関を参集し、支援困難な個別課題の解決に関すること、高齢者の自立支援に資するケアマネジメントの支援、個別課題分析からの地域課題の把握につなげる事例検討を行った。

- ・サービス担当者会議 開催・参加回数 26回（42回）

介護予防支援の新規ケアプラン作成時、変更時等に開催した。

居宅介護支援事業所の介護支援専門員が開催する、困難ケース・初回認定者・退院調整などのサービス担当者会議への参加、助言を行い、介護支援専門員に対する支援を行った。

エ. 認知症総合支援事業 事業費 4,290千円（3,054千円）

- ・認知症初期集中支援チームの設置

地域包括支援センター内に保健師・看護師を初期集中支援チーム員として配置。

サポート医の篠崎医院・篠崎隆医師との連携を図っている。

- ・認知症医療連携会議の開催

認知症の相談対応や情報連携をスムーズに行うことを目的に、町内外の医療機関や認知症疾患医療センター（飯田病院、大湫病院、桔梗ヶ原病院）、介護支援専門員、認知症地域支援推進員、木曾広域連合との連携会議。平成29年度から年1回開催しており、令和2年度の会議での協議により、開催頻度については必要時に開催することとなったため、令和3年度については開催していない。

- ・認知症高齢者等徘徊・見守りSOSネットワーク

認知症高齢者等が住み慣れた地域で生活していけるよう徘徊・見守りSOSネット

ワークを構築。認知症高齢者や家族を支援するため、家族等の同意の上で関係者に協力機関として依頼し実施した。令和2年度より対象者に対して個人賠償責任補償保険に町負担で加入し、安心して家庭介護できるよう支援をおこなった。

見守り支援登録者 : 7名 (長期施設入所者は除く) (8名)

・認知症サポーター養成講座 (社協委託事業)

サポーター養成講座を受けることにより認知症を正しく理解し、認知症高齢者と、その家族の応援者 (サポーター) を増やす。

対象者 : 南木曾小学校3年生 28名 (28名)

南木曾中学校1年生 28名 (43名)

蘇南高校1年生 0名 (70名)

社会人 0名 (0名)

} コロナの影響で未実施

・講演会の開催 (社協委託事業)

住民対象に、認知症を理解し誰でもが住みやすい地域づくりを目的に講演会を開催する。

講演会 : 開催回数0回 (0回) 参加者数 : 0人 (0人)

※新型コロナウイルスの関係により中止

・認知症カフェ (社協委託事業)

認知症の方と家族、地域住民、専門職の誰もが参加でき集う場としてほっとカフェ桃介を桃介亭で、ほっとカフェ花馬を地域交流センターのどかで、R3年度からは、新たにほっとカフェあづまを若葉荘で月1回開催した。

認知症サポーター養成講座受講者の中で実行委員となったボランティアが運営スタッフとして毎回協力している。

実施回数 花馬 : 9回 桃介 : 8回 あづま : 7回

延べ利用者数 花馬 : 50人 桃介 : 82人 あづま : 89人

※8・9・1・2・3月は新型コロナウイルスの関係により中止

・認知症心配ごと相談 (社協委託事業)

心配ごと相談と併設して開催しており、認知症にかかる心配ごとについて認知症地域支援推進員が対応する。

実施回数 12回 (10回) 相談件数 : 8件 (4件)

※2月は、新型コロナウイルス感染予防対策により対面相談を中止し電話相談を実施した。

・ふれあいサロン出張講座 (社協委託事業)

各地区のサロンや運動教室に出向き、テキスト等を利用して認知症に関する知識・予防方法を普及する。

実施回数 3回 (3回) 参加者 : 20人 (26人)

・認知症家族の会 (社協委託事業)

認知症を患う家族を介護している方を中心に講演会や介護者どうしの交流を通じて介護者を支援している。

研修会 : 1回 (1回) 参加者 : 12人 (5人)

## (5) 実績関係

## ① 第1号被保険者数

(単位：人)

年齢区分	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末
65歳以上75歳未満	730	750	728	713	736	740
75歳以上	1,038	1,013	1,012	1,021	990	965
(再掲) 外国人	9	7	8	7	6	7
(再掲) 住所地特例	3	1	1	5	5	7
合計	1,768	1,763	1,740	1,734	1,726	1,705
第1号被保険者のいる世帯	1,207	1,203	1,192	1,176	1,171	1,163

(世帯)

## ② 所得段階別保険料年額

(単位：円)

所得段階	30～R2年度	所得の状況区分 (R3～R5年度)	
第1段階	31,200	生活保護受給者、世帯全員が市町村民税非課税の老齢福祉年金受給者等、世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が80万円以下の方	20,400
第2段階	51,600	世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が80万円超120万円以下の方	32,400
第3段階	51,600	世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入等が120万円超の方	45,600
第4段階	62,400	本人が市町村民税非課税(世帯の中に市町村民税課税者がいる)、かつ本人年金収入等が80万円以下の方	57,600
第5段階	69,600	本人が市町村民税非課税(世帯の中に市町村民税課税者がいる)、かつ本人年金収入等が80万円超の方	64,800
第6段階	82,800	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が120万円未満の方	76,800
第7段階	90,000	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が120万円以上210万未満の方	84,000
第8段階	104,400	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が210万円以上320万未満の方	97,200
第9段階	117,600	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が320万円以上430万未満の方	109,200
第10段階	124,800	本人が市町村民税課税かつ合計所得金額が430万円以上の方	116,400

## ③ 保険料所得段階別人数

(単位：人)

所得段階	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
第1段階	233	214	213	213	209	198
第2段階	142	150	144	150	152	156
第3段階	182	172	162	177	175	188
第4段階	234	211	201	186	168	150
第5段階	341	354	334	332	345	347
第6段階	281	298	312	301	291	291
第7段階	186	186	205	196	220	216
第8段階	94	90	86	102	93	93
第9段階	36	43	42	41	38	37
第10段階	39	45	41	36	35	29
計	1,780	1,768	1,763	1,734	1,726	1,705

④ 要介護認定者数（あすなろ荘入所者のうち他町村出身者は除く）

・第1号=65歳以上、第2号=40～64歳以下で特定疾病によるもの

（3年度末）

（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	9	9	88	77	80	33	21	317
65歳～74歳	1	3	5	3	3	2	1	18
75歳以上	8	6	83	74	77	31	20	299
第2号	0	0	1	1	0	0	0	2
総 数	9	9	89	78	80	33	21	319

（2年度末）

（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	10	14	88	83	69	41	33	338
65歳～74歳	1	2	3	6	2	2	1	17
75歳以上	9	12	85	77	67	39	32	321
第2号	0	0	1	1	0	0	0	2
総 数	10	14	89	84	69	41	33	340

（元年度末）

（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	13	9	87	83	70	43	38	343
65歳～74歳	2	3	4	6	3	2	1	21
75歳以上	11	6	83	77	67	41	37	322
第2号	0	0	0	1	0	0	0	1
総 数	13	9	87	84	70	43	38	344

⑤ 在宅サービス受給者の状況（延人数）

（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	63	47	943	764	493	176	121	2,607
第2号	0	0	6	12	0	0	0	18
総 数	63	47	949	776	493	176	121	2,625

## ⑥ 地域密着型サービス受給者の状況（延人数）

（単位：人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号	0	0	239	255	92	10	49	645
第2号	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	0	0	239	255	92	10	49	645

## ⑦ 施設介護サービス受給者の状況（延人数）

（単位：人）

区 分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合計
第1号	635	385	21	1,033
第2号	0	0	0	0
総 数	635	385	21	1,033

※同月内に異種の施設を利用した方については各項目1人ずつ計上し、合計値は1人として計上。

## ⑧ 各種給付サービスの状況（高額介護サービス費、審査支払手数料は除く）

（単位：件・円）

給付サービスの内容	件数	費用額	給付額	給付額割合	前年度給付額
在宅サービス	8,026	325,638,100	294,621,232	45.6%	297,105,339
介護サービス計画	2,454	41,559,602	41,559,602	6.4%	40,585,795
訪問介護（ヘルパー）	506	24,996,888	22,329,276	3.5%	28,769,741
通所介護・通所リハビリ	1,347	113,216,278	100,633,675	15.6%	100,540,228
訪問看護	641	19,124,419	17,076,514	2.6%	16,189,754
訪問入浴・訪問リハビリ	75	4,409,190	3,966,637	0.6%	2,296,578
短期入所	674	63,146,000	56,519,577	8.7%	54,908,982
福祉用具貸与	1,648	24,987,090	22,273,636	3.4%	22,599,159
居宅療養管理指導	493	2,891,640	2,567,744	0.4%	3,396,208
福祉用具購入	30	772,970	692,303	0.1%	936,449
住宅改修費	30	3,025,940	2,723,344	0.4%	2,242,922
特定施設入所者生活介護	128	27,508,083	24,278,924	3.8%	24,639,523
地域密着型サービス	662	92,819,750	83,138,741	12.9%	72,166,304
地域密着型・認知症対応型通所介護	442	30,559,360	27,449,826	4.2%	26,345,936
認知症対応型共同生活介護	220	62,260,390	55,688,915	8.6%	45,820,368
施設サービス	1,052	298,916,475	269,005,328	41.6%	252,491,888
介護老人福祉施設	636	178,762,166	160,885,929	24.9%	160,771,235
介護老人保健施設	395	112,867,469	101,561,243	15.7%	87,996,111
介護療養型医療施設	21	7,286,840	6,558,156	1.0%	3,724,542
サービス合計	9,740	717,374,325	646,765,301	100.0%	621,763,531

⑨ 標準負担減額認定件数

(単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	その他	合計
3年度	38	6	2	0	50	96
2年度	35	2	0	0	50	87
元年度	40	3	0	0	56	99
30年度	41	3	0	0	64	108
29年度	37	0	0	0	54	91

⑩ 介護老人福祉施設の待機者の状況

(単位：人)

区分	介護老人保健施設等	医療機関に入院中	在宅介護	総数
令和3年度末	9	2	23	34
令和2年度末	7	0	26	33
令和元年度末	13	1	21	35
平成30年度末	21	4	16	41
平成29年度末	13	4	20	37

#### 4. 国民年金関係

##### (1) 年金加入状況

基礎年金加入者（463人）の20歳以上人口（3,372人）に対する割合は、13.7%で前年度に比べ0.1ポイント（3人）の減少となった。

保険料免除者（117人）の基礎年金1号被保険者（303人）に対する免除率は、38.6%で前年度に比べ2.3ポイント（11人）の増加となった。

1 基礎年金	被保険者数	463人（△3人）
	1号被保険者	303人（11人）
	3号被保険者	157人（△13人）
	任意加入者	3人（△1人）
2 付加年金加入者	被保険者数	9人（△1人）
	強制加入者	2人（0人）
	任意加入者	7人（△1人）
3 保険料免除状況	免除者数	117人（11人）
	法定免除	32人（3人）
	申請免除	85人（8人）
	免除率	38.6%（2.3%）
4 基礎年金・福祉年金事務費交付金		1,167,132円 （前年度比549円増）

##### (2) 年金受給状況

国民年金受給者全体（1,765人）の20歳以上人口（3,372人）に対する割合は、52.3%で前年度に比べ0.5ポイント増加、受給者数は9人の減となった。

##### 国民年金受給状況

年金種別	受給者数（人）	年金額（円）
老齢年金	1,680	1,201,841,674
障害年金	78	63,477,600
遺族年金	7	4,653,501
計	1,765	1,269,972,775

##### (3) 収納率

		(対前年比増減率)
平成29年度	80.9%	(△0.3%)
平成30年度	81.5%	(0.6%)
令和元年度	80.7%	(△0.8%)
令和2年度	79.2%	(△1.5%)
令和3年度	80.0%	(0.8%)



## 5. 保健衛生関係

### (1) 感染症予防

#### ①小児の定期予防接種

乳幼児・児童・生徒を対象に、ヒブ、小児用肺炎球菌、BCG、四種（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）混合、麻しん・風しん混合、水痘、二種（ジフテリア・破傷風）混合、日本脳炎、B型肝炎、ロタウィルス感染症の予防接種を医療機関委託で実施した。

HPVは積極的接種勧奨差し控えが続いていたが、接種できることを周知した。中学1年生で2名、その他の学年で4名の接種希望があり接種した。日本脳炎は、ワクチンの流通不足のため、I期初回、II期（18歳のみ）を対象とし、I期追加、II期（小学校4年生）は来年度とした。

対象者へは、新生児訪問の際に接種方法等の説明をしながら予診票等を渡し、保育園児・児童・生徒には個別通知、広報などそでの周知を図っている。また、未接種者にはハガキ・電話での接種勧奨を実施している。

予防接種委託料4,565,237円であった。

ヒブ	初回			追加
	1回目	2回目	3回目	
対象者（人）	14	15	16	11
接種者（人）	14	15	16	11
接種率（%）	100	100	100	100

小児用肺炎球菌	初回			追加
	1回目	2回目	3回目	
対象者（人）	14	15	16	11
接種者（人）	14	15	16	11
接種率（%）	100	100	100	100

四種混合	初回			追加	二種混合 (小6)
	1回目	2回目	3回目		
対象者（人）	16	16	16	16	46
接種者（人）	16	16	16	16	43
接種率（%）	100	100	100	100	93.5

麻しん・風しん 混合	第1期 (1～2歳)	第2期 (5～6歳)
対象者（人）	12	24
接種者（人）	12	23
接種率（%）	100	95.8

ロタ ウィルス	1回目	2回目	3回目
対象者（人）	15	15	2
接種者（人）	15	15	2
接種率（%）	100	100	100

日本脳炎	第 1 期			第 2 期	
	初回		追加	小 4	18 歳
	1 回目	2 回目			
対象者 (人)	17	16	0	0	25
接種者 (人)	15	16	0	0	17
接種率 (%)	88.2	100	-	-	68.0

水痘	1 回目	2 回目
対象者 (人)	12	13
接種者 (人)	12	12
接種率 (%)	100	92.3

HPV (中学 1 年女子)	1 回目	2 回目	3 回目
対象者 (人)	13	13	13
接種者 (人)	2	1	0
接種率 (%)	15.4	7.7	0

B 型肝炎	1 回目	2 回目	3 回目
対象者 (人)	14	15	13
接種者 (人)	14	15	13
接種率 (%)	100	100	100

B C G	
対象者 (人)	16
接種者 (人)	16
接種率 (%)	100

## ②インフルエンザ予防接種

・医療機関別接種者数(人)

町内	県内			県外			計
	篠崎医院	古根医院	木曾病院 その他	坂下 診療所	中津川 市民病院	その他	
586	155	11	69	191	11	180	1,203

満65歳以上の者（接種日当日65歳に達している者）及び満60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓又は呼吸器の機能等に一定の障害を有する者を対象に、令和3年10月18日から令和3年12月28日までの期間で一部公費負担（1,500円助成、ただし生活保護世帯等の方へは全額助成）によりインフルエンザ予防接種を実施した。

対象者数 1,746人 接種者数 1,203人

接種率 68.9 % (R 2 年度 73.7%) 公費負担額(委託料)1,814,176円

平成28年度から満15歳（中学校3年生）、平成30年度から満18歳（高校3年生）の進路活動を応援するために、インフルエンザの予防接種（1回分）を篠崎医院において接種する場合、全額公費負担として実施した。

対象者数 49人（満15歳 30人、満18歳 19人）

接種者数 44人（満15歳 26人、満18歳 18人）

接種率 89.8% (R 2 年度 66.7%) 公費負担額（委託料）180,400円

③高齢者肺炎球菌予防接種

高齢者肺炎球菌定期予防接種を、65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳の方及び60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等の機能に一定の障害を有する方を対象に、一部公費負担（3,000円）で予防接種を実施した。平成26年度から30年度までの5年間の経過措置として実施されたが、これまで接種を受けていない者への接種機会を引き続き提供するため、令和元年度から5年度まで延長することとなった。令和6年度以降は65歳の方及び、60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等の機能に一定の障害を有する方が対象となる。

対象者数 191人 接種者数 55人

接種率 28.8%（令和2年度 25.0%）公費負担額（委託料） 165,000円

④任意予防接種助成

成人への風しん、子どものおたふくかぜとインフルエンザの任意予防接種も助成を実施し、計3,000円を支出した。令和2年度からロタウィルス感染症は定期予防接種となった。

種 類	対象者	人数	助成額
成人風しん予防接種	妊婦及び配偶者	0人	0
おたふくかぜ	1～6歳	1人	3,000
インフルエンザ	1～15歳	0人	0

⑤インフルエンザ予防接種費用助成緊急拡大事業

インフルエンザ予防接種助成については、令和3年度も前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業【事業No.16】を活用して、冬季に流行するインフルエンザのリスクを軽減し医療提供体制を確保することを目的に既存助成制度の対象者を拡大して実施した。

【対象者】 町内に住所を有する1歳～64歳までの者  
（15歳と18歳を除く）

【助成額】 1回につき1,500円（上限）  
（ただし、1歳から12歳までは2回、13歳以上は1回を限度とする。）

【助成金額】 370件 681,200円  
1回助成 283件 424,000円（@1,500\*282）+（@1,000\*1）  
2回助成 87件 257,200円（@3,000\*68）+（@2,800\*19）

【交付金充当額】 560,000円

⑥結核予防

・新発生患者数（木曾保健福祉事務所調べ）

	28年	29年	30年	元年	2年	3年
木曾郡	1(1)	4	1(1)	1(1)	2	1
南木曾町	1	1	1	1(1)	0	0

潜在性結核患者（結核菌に感染しているけれど、発病はしていない状態で治療が必要な者）については（ ）書きで掲載。

・検診車による胸部レントゲン検診

区分	対象者(人)	実施者(人)	実施率(%)	要精検者(人)	結核発見者(人)
男	247	221	89.5	18	0
女	276	259	93.8	9	0
計	523	480	91.8	27	0

胸部レントゲン検診は65歳以上の者を対象に検診車で町内27ヶ所を廻って実施した。要精密検査者は27人いたが、結核の発見はなかった。

レントゲン検診委託料 818,400円

⑦風しん追加対策

予防接種法に基づき風しんのまん延防止を目的として、公的な接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象に抗体検査、抗体価が低い者に対して予防接種を無料で受けられるクーポン券を送付。令和3年度は、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた方で抗体検査、抗体価が低く予防接種を受けていない方に勧奨を行った。検査費等で感染症予防事業費等国庫負担金として235,000円の交付を受けた。

対象者 278人 抗体検査実施者 20人 抗体検査受診率 7.2%

予防接種者7人 公費負担額(委託料) 165,284円

(2) 新型コロナウイルス対策事業

①ワクチン接種体制確保事業(国庫補助)

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の体制確保のため、必要な人材の確保と備品・用品の整備など行い、希望する住民に3回のワクチン接種を実施した。

(補助金所要額 22,372,000円)

事業費(繰り越し除く 令和3年度総事業費)	22,389,460円
○職員手当(時間外超過勤務手当等)	9,629,902円
○看護師報酬・交通費費用弁償	1,368,569円
○看護師派遣負担金(木曾広域連合)	146,499円
○会計年度任用職員(事務)報酬	1,428,111円
○電算委託料・廃棄物委託料	3,332,450円
○備品購入(ワクチン冷蔵庫、接種用いす等)	1,408,616円
○接種送迎車借り上げ料	1,732,200円
○電話料・郵送料・手数料	1,579,389円
○接種のための消耗品等	1,763,724円

○令和2年度から繰り越し事業(令和3年度執行) 1,080,001円

・冷蔵庫(南木曾会館・あすなろ荘)・薬品保冷库(篠崎医院)

・予診票郵送料・その他(電話料ほか)

② ワクチン接種事業（国庫補助）	接種事業費	35,910,985円
国令和2年度繰越事業分	接種事業費	23,814,285円
	町外者接種収入	403,029円
	国庫補助所要額	23,411,256円
	補助率	10/10
	国庫補助金額	23,411,256円
国令和3年度補正事業分	接種事業費	12,096,700円
	町外者接種収入	110,880円
	国庫補助所要額	11,985,820円
	補助率	10/10
	国庫補助金額	11,985,820円
	受入済み額	12,307,823円
	国庫補助超過額	322,003円
	（令和4年度で返還）	

③ 事業経過

令和3年	5月10日～	個別接種開始（篠崎医院）	
	15日～	集団接種開始（南木曾会館）	
	6月8日	16歳～64歳・基礎疾患ある方	接種券発送
	21日	12歳～15歳	接種券発送
令和4年	2月1日	追加接種（3回目）接種開始	

④ 接種状況

○対象者

南木曾町人口	3,918人	（令和4年3月31日現在）	
5歳～11歳	196人	初回接種2回（小児ワクチン3月26日～）	
12歳～17歳	214人	初回接種2回（追加接種は4月16日～）	
18歳～64歳	1,713人	追加接種3回（2月5日～）	
65歳以上	1,703人	〃	〃

○接種者数（～令和4年3月31日までの接種者）

年齢層別人口		1回接種済		2回接種済		3回接種済 (2回接種の内数)	
全世代	3,918人	3,366人	85.9%	3,318人	84.7%	2,715人	69.3%
5歳以上11歳	196人	37人	18.9%	0人	0.0%	---	---
12歳以上17歳	214人	164人	76.6%	158人	73.8%	---	---
18歳以上64歳	1,713人	1,535人	89.6%	1,532人	89.4%	1,152人	67.3%
65歳以上	1,703人	1,630人	95.7%	1,628人	95.6%	1,563人	91.8%

○ワクチン別

ワクチン種類	2回接種済 (R3年12月9日時点)		3回接種済	
	人数	割合	人数	割合
ファイザー社製	3,360人	99.3%	1,251人	46.1%
モデルナ社製	24人	0.7%	1,464人	53.9%
アストラゼネカ社製	1人	0.0%	0人	0.0%
計	3,385人	100.0%	2,715人	100.0%

(3) 母子保健

- ・妊娠届け出数(母子手帳発行台帳より)、出生数(乳幼児管理台帳より)

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
妊娠届け出数	13	24	16	16	12
(内初産数)	3	8	7	6	5
出生数	15	20	18	14	13

①健康診査

- ・妊婦一般健康診査は、母子保健法に基づき14回分(併せて超音波検査4回分)の妊婦健診について、受診票または償還払いにより実人数17人、延べ189件の妊婦への補助を行った。
- ・産婦健康診査は、令和元年度から県内医療機関で出産した産婦に、出産後間もない時期の心身の健康状態を把握するため、受診票により産後およそ2週間と1ヶ月の4回、実人数2人に補助を行った。
- ・乳児一般健康診査(1ヶ月健診)も受診票または償還払いにより実施し、令和3年3月～令和4年2月までの出生者9人中9人(100%)が利用した。妊婦・産婦・乳児一般健康診査で委託料・負担金補助合計で1,280千円を支出した。
- ・産後退院直後の母子に対して心身のケアや育児サポート等を行い、産後も安心して子育てできる支援体制の確保を目的に、令和元年度から産後ケア事業を実施しているが令和3年度の利用はなかった。
- ・乳児健診は、生後4ヶ月・7ヶ月・10ヶ月・1歳児を対象に月に1回実施し、対象者延べ62人中62人が受診した。健診の際に、離乳食の進め方について管理栄養士による個別栄養指導を行っている。
- ・幼児健診は、1歳6ヶ月・2歳・3歳児を対象に隔月で実施し、対象者延べ63人中延63人が受診した。保育士による手遊び・絵本の読み聞かせの実施と歯科衛生士による歯みがき指導、1歳6ヶ月児及び育児に不安のある母を対象にした臨床心理士による心理相談、管理栄養士による個別栄養指導を実施した。

②家庭訪問・健康相談

母子の心身の状況や養育環境等の把握と助言等による子育て支援を目的として生後3ヶ月までの児の家庭訪問を在宅助産師と保健師により、対象者13人中11人に実施。2人は里帰り先へ依頼し、帰町後に保健師が家庭訪問を実施した。乳幼児全戸訪問事業として子ども子育て支援事業交付金 28,000円の交付を受けた。

(国：14,000円、県：14,000円)

2ヶ月児相談を生後2ヶ月の児とその母を対象に月1回実施し、町の母子保健事業の紹介や、参加者同士の交流の場としている。対象者15人中15人が利用。(対象者が1名の月は家庭訪問で対応。)

就学にむけて課題を整理するために、年中児を対象とした5歳児健診を実施し、24人が受診した。

乳幼児健診等のフォロー等母子保健関係での保健師による訪問は延べ6件(R2年度28件)実施した。

### ③健康教育

#### ・健康教育事業

学 級 名	対 象 者	回 数	受 講 者 数
離乳食教室 (うまうまサークル)	5～6か月児と保護者 8～9か月児と保護者	9回	延24人
思春期託児 体験事業	中学2年生 託児体験に参加した親子	1回	43人 0組0人

うまうまサークル(離乳食教室)は、最近の様子を聞き取って離乳食の段階の説明と試食をし、月齢において必要な働きかけを行っている。新型コロナウイルス感染症拡大予防のため1回中止し、他の回は対策を取りながら開催した。

思春期託児体験事業は、乳幼児と触れ合う体験を通して生命の尊さを学び、健全な母性・父性の育成を図る目的で、南木曾中学校2年生を対象に実施している。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の流行があったため、助産師の話、赤ちゃんへの接し方等の事前学習のみ実施した。

### ④不妊治療費助成

平成27年度から不妊治療費助成事業を開始し、不妊に悩む方への支援を実施している。 申請1件 助成額 500,000円

### ⑤出産祝い金

令和3年度中に出生届出をした13名に対し、出産祝い金2万円を交付した。  
交付額合計 260,000円

### ⑥未熟児養育医療

低出生体重児等(未熟児)の医療費を助成。

申請 1件 支出額 122,349円

収入額 94,858円(国 54,979円、県 27,489円、本人負担 12,390円)

(国受入済額 232,600円 超過額 177,621円は令和4年度で返還)

### ⑦新生児聴覚検査助成

平成30年度から新生児の聴覚検査の助成事業として、検査に要した費用(上限7,000円)を助成。

申請12件 助成額 73,410円

### ⑧三歳児親子歯科健診

若年者層への歯及び口腔の健康の重要性を啓発するため、平成30年度より水野歯科医院に委託して歯周疾患の個別健診を実施している。三歳児健診対象児の保護者を対象とし、幼児健診の通知に無料受診券を同封して送付した。令和3年度は1人が受診した。(委託料 2,500円)

#### (4) 成人保健

##### ①健康診査

特定健康診査・特定保健指導は国民健康保険に協力して実施している。特定健診の受診率向上のため、在宅保健師等による未受診者訪問を行い、受診勧奨とデータ提供の働きかけにより受診率の向上につながった。

生活習慣病予防の観点から早い時期に生活習慣の問題点に気づき改善していくため、若年者（20歳～39歳の住民）を対象にさわやか健康診査を、後期高齢者等（75歳以上の者及び65歳以上の障害認定による後期高齢者医療被保険者）には、いきいき健康診査を、国保特定健康診査と同時に4日間実施した。

国の肝炎ウイルス検診等実施要領に基づき、肝炎ウイルス検査（B型肝炎抗原検査・C型肝炎抗体検査）を健診に併せて実施した。40歳以上5歳間隔の者に無料クーポンを送付し検診を呼びかけた。健康増進事業補助金として県補助金663,000円の交付を受けた。

##### ・健康診査受診状況（上段：3年度、下段：2年度）

	対象者	受診者	受診率	要精検 要医療	医療継続
さわやか健診	<b>179人</b>	<b>56人</b>	<b>31.3%</b>	<b>9人 16.1%</b>	<b>0%</b>
	182人	58人	31.9%	18.9%	3.4%
いきいき健診	<b>827人</b>	<b>100人</b>	<b>12.1%</b>	<b>33人 33.0%</b>	<b>60.9%</b>
	714人	107人	15.0%	29.9%	57%
健康増進事業	<b>7人</b>	<b>0人</b>	—		
	9人	0人	—		
肝炎ウイルス検診	<b>475人</b>	<b>98人</b>	<b>20.6%</b>		
	483人	107人	22.2%		

※対象者は検診該当者調査による（全住民から「職場・医療機関等で受ける」と回答した者以外を対象者として算出。ただし、ウイルス検診は40歳以上5歳刻みの該当年齢の数。）

※健康増進事業は40歳以上で医療保険に加入していない者の数

※国保特定健診結果については「国民健康保険事業」の項に記載

※医療継続は、血圧、血糖、脂質の治療について算出

国保特定健診、いきいき健診、さわやか健診の受診者へは地区巡回型の個別結果説明会を実施し、説明会に来られなかった者へは、保健師・管理栄養士が訪問し保健指導を行った。

住民係で行う国保特定健診・特定保健事業の執行委任を受け、対象者へ受診勧奨の働きかけや特定保健指導対象者等への家庭訪問等を通して保健指導を行っている。

##### ②がん検診等

胃がん検診は35歳以上の者を対象に3日間、大腸がん検診は35歳以上の者を対象に胃がん検診と同時に3日間、町民健診と同時に4日間の計7日間実施し、ともに



がんが発見された者はいなかった。

肺がん検診は40歳以上の者を対象に実施し、122人が受診し、がんが発見された者はいなかった。

子宮がん・乳がん検診は、検診車の集団検診3日間と木曽病院と中津川市民病院での個別病院検診の2通りの方法で実施した。がん検診推進事業として、子宮がんクーポン配布者（前年度20歳対象）13人中0人、乳がん検診クーポン配布者（前年度40歳対象）21人中9人の利用があった。

骨密度検査は、特定健診等と同時に実施し202人が受診した。

・がん検診等受診状況（上段：3年度、下段：2年度）

区分	対象者	受診者	(内病院)	受診率	要精検者	精検率	がんであった者	がん発見率	精検未受診者
胃がん	1,697人	182人		10.7%	18人	9.9%	0人	-	0人
	1,732人	179人		10.3%	26人	14.5%	0人	-	3人
大腸がん	1,764人	416人		23.6%	23人	5.5%	0人	-	1人
	1,797人	426人		23.7%	27人	6.3%	3人	-	4人
肺がん	1,730人	122人		7.1%	7人	5.7%	0人	-	0人
	1,783人	143人		8.0%	7人	4.9%	0人	-	0人
子宮がん	1,430人	221人	(36人)	15.5%	7人	3.2%	0人	-	0人
	1,305人	250人	(40人)	19.2%	2人	0.8%	0人	-	0人
乳がん	1,356人	261人	(40人)	19.2%	6人	2.3%	0人	-	0人
	1,238人	216人	(16人)	17.4%	4人	1.9%	0人	-	1人
骨密度検査	1,740人	202人		11.6%					
	1,622人	188人		11.6%					

※対象者は検診該当者調査による、全住民から「職場・人間ドック・医療機関で受ける」と回答した者以外を対象者として算出している。ただし、骨密度検査の対象者は、40歳以上の男女で「職場・人間ドック・医療機関で受ける」と回答した者以外を対象者として算出している。

### ③歯周疾患検診

生活習慣病と関連の深い歯周疾患を予防するため、平成27年度から水野歯科医院に委託して個別検診を実施している。40・45・50・55・60歳の該当者225人に歯周疾患検診の案内と無料受診券を送付し、7人が受診した。（委託料17,500円）

## (5) 精神保健

### ①自殺対策

自殺対策緊急強化学業の対面型相談支援事業として、町社協への委託事業として弁護士による無料相談を2回開設した（弁護士無料相談は相談者5人）。委託料 232,000円

そのほか啓発普及事業として、3月の自殺対策強化月間に合わせ、ポスターの掲示、「広報なぎそ」に相談機関一覧や取組を掲載した。また、平成30年度には自殺対策基本法第13条に基づき、全ての人がかげがえのない個人として尊重される社会を目指し、「誰も自殺に追い込まれない南木曾町」を実現することを目的として南木曾町自殺対策

計画を策定した。(実施期間：～令和5年度)

中学校、教育委員会と連携し、中学3年生を対象とした「SOSの出し方に関する教育」を実施した。スクールカウンセラーを外部講師に迎えて授業を行い、身近な相談窓口として町保健師も参加した。

パンフレット(1,650枚)、小冊子(50冊) 70,510円 講師謝礼 10,000円

また、保健補導員を対象にゲートキーパー養成研修を行い24人が参加した。県補助金157,000円の交付を受けた。

#### ②木曾おんたけ断酒会支援

木曾町保健センターにて毎週水曜日の夜、木曾おんたけ断酒会例会を開催しており木曾郡内町村、木曾保健福祉事務所の保健師が交代で例会に出席し支援している。

#### ③家庭訪問

保健師による家庭訪問を延べ93件行った。

### (6) 地域医療支援関係

町内の医療機関を支援するため、施設の整備及び医療機器の購入に要する費用に対する補助金交付支援を行った。補助金交付額 2 機関 2,000,000円

1 件 入口スロープ設置工事 1,000,000円

1 件 医療機器整備 1,000,000円

(前腕用X線骨密度測定装置・多項目自動血球分析装置)

### (7) その他

#### ①献血

移動採血車による400ml献血を南木曾町役場前にて1回実施し、献血者数22人の協力があった。

#### ②南木曾町赤十字奉仕団

平成24年度に新体制を構築してから10年目を迎えた。役員による奉仕団委員会を1回開催した。日本赤十字社長野県支部の交付金より各分団(7地区)に助成金計67,000円を交付した。

#### ③地区組織活動

南木曾町保健補導員会は、検診該当者調査の配布と回収、受診票等の配布等の町の保健事業への協力の他に、独自事業として、ゲートキーパー研修を1回開催した。(町補助金160,000円)

南木曾町食生活改善推進協議会は、幅広い年代への関わりを通して良い食生活習慣の普及活動を行っているが、新型コロナウイルス感染症拡大予防のためほとんど活動することができなかった。(令和3年度 町補助金なし)